



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月29日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,972	△0.9	67	△42.2	102	△17.8	6	△88.5
2020年3月期第1四半期	2,998	5.6	117	—	124	—	55	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 7百万円 (△86.1%) 2020年3月期第1四半期 56百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.77	—
2020年3月期第1四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,189	5,876	71.6
2020年3月期	8,968	6,158	68.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,861百万円 2020年3月期 6,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,900	1.0	300	△31.9	320	△32.5	170	△44.5	20.77
通期	15,500	6.0	1,100	5.3	1,130	3.2	735	0.5	89.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	8,650,369株	2020年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	464,616株	2020年3月期	464,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,185,766株	2020年3月期1Q	8,299,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年7月29日（水）にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大など世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、当社グループが属するICTサービス市場においては引き続き顧客企業等の需要が旺盛な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度2020年度を初年度とする中期経営計画を策定し、最終年度2022年度の連結営業利益率10%を目標に、売上高180億円、営業利益18億円を目指しグループの新たな成長へ向けた仕組み作りに取り組んでおります。

同計画において引き続き成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の強化や更なる生産性の向上などに取り組む、当年度においても連結業績の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はシステム運用・サービス事業の減収により、前年同期比で26百万円減少、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク環境の構築などを行ったことにより、営業利益は前年同期比で49百万円減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で22百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で48百万円減少となりました。

以上の結果、売上高29億72百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益67百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益1億2百万円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、社内の管理区分の変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」「受託開発事業」「西日本事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューションサービス事業」「受託開発事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことにより、売上高は前年同期比で14百万円増加、新設したソリューション開発センターの立ち上げ費用などにより、営業利益は前年同期比で40百万円減少いたしました。

その結果、売上高は9億56百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要既存顧客向け案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比で13百万円増加、テレワーク対応コスト増などにより、営業利益は前年同期比で3百万円減少いたしました。

その結果、売上高は4億39百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は50百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

受注後に新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として待機状態となった案件の発生などにより、売上高は前年同期比で93百万円減少いたしました。なお待機に対しましては営業補償金の受取りを行っております。これにより営業利益は前年同期比で5百万円増加いたしました。

その結果、売上高は4億31百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は27百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

テクニカルサポート関連サービスの受注増などにより、売上高は前年同期比で39百万円増加、営業利益は前年同期比で9百万円増加いたしました。

その結果、売上高は11億44百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は75百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億76百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、97百万円の増加となりました。

これは主として有形固定資産及びソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億3百万円の減少となりました。

これは主として前受金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6百万円の増加となりました。

これは主として資産除去債務の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億81百万円の減少となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2020年5月8日付「2020年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上及び利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大など世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、デジタル技術を活用し、情報を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資は今後も続くことと認識しております。現時点で当社グループの事業への直接的な影響は小さく、足元の需要は引き続き堅調ですが、当社グループが属するICTサービス市場においては、景気の影響が遅れる傾向があり、今後も関連情報の収集と影響の分析を進めてまいります。

当社グループは、拡大するクラウド技術への対応など、ICTの活用で社会的課題でもある「働き方改革」を促進し、今後も持続可能な社会へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービスの提供を図る方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128	4,210
受取手形及び売掛金	2,950	1,644
商品及び製品	7	13
仕掛品	272	624
その他	200	189
流動資産合計	7,558	6,682
固定資産		
有形固定資産	289	326
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	226	209
ソフトウェア仮勘定	163	243
その他	0	0
無形固定資産合計	390	453
投資その他の資産		
投資有価証券	38	38
繰延税金資産	314	314
その他	403	401
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	730	727
固定資産合計	1,409	1,507
資産合計	8,968	8,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	665	563
未払金	258	201
未払法人税等	293	78
前受金	215	487
賞与引当金	662	268
役員賞与引当金	36	—
その他	565	593
流動負債合計	2,696	2,192
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	68	76
その他	19	17
固定負債合計	113	120
負債合計	2,810	2,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	559	559
利益剰余金	2,781	2,501
自己株式	△349	△349
株主資本合計	6,141	5,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	16	14
純資産合計	6,158	5,876
負債純資産合計	8,968	8,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,998	2,972
売上原価	2,325	2,326
売上総利益	673	645
販売費及び一般管理費	556	577
営業利益	117	67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	4	—
受取補償金	—	110
助成金収入	1	4
その他	1	1
営業外収益合計	8	116
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	0	0
支払補償費	—	80
その他	0	0
営業外費用合計	0	81
経常利益	124	102
特別損失		
事務所移転費用	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	124	101
法人税等合計	67	93
四半期純利益	56	7
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	6

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	56	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	56	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	6
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、半年程度で概ね回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、前期末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	942	426	525	1,105	2,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7	0	51	64
計	946	433	525	1,157	3,063
セグメント利益	181	53	22	65	322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
全社費用及び利益(注)	△205
四半期連結損益計算書の営業利益	117

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	956	439	431	1,144	2,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	4	83	93
計	961	439	436	1,227	3,065
セグメント利益	141	50	27	75	293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	293
全社費用及び利益(注)	△225
四半期連結損益計算書の営業利益	67

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

社内の管理区分の変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」「受託開発事業」「西日本事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューションサービス事業」「受託開発事業」「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。